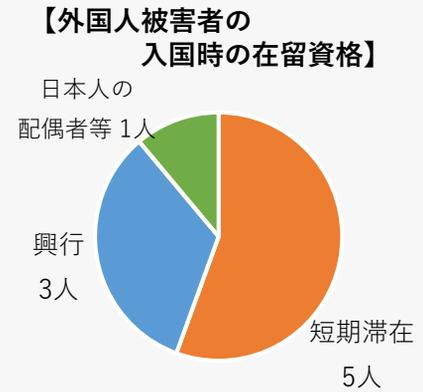
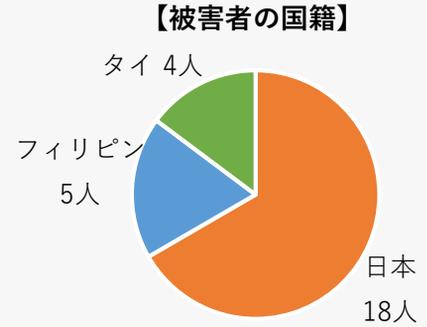
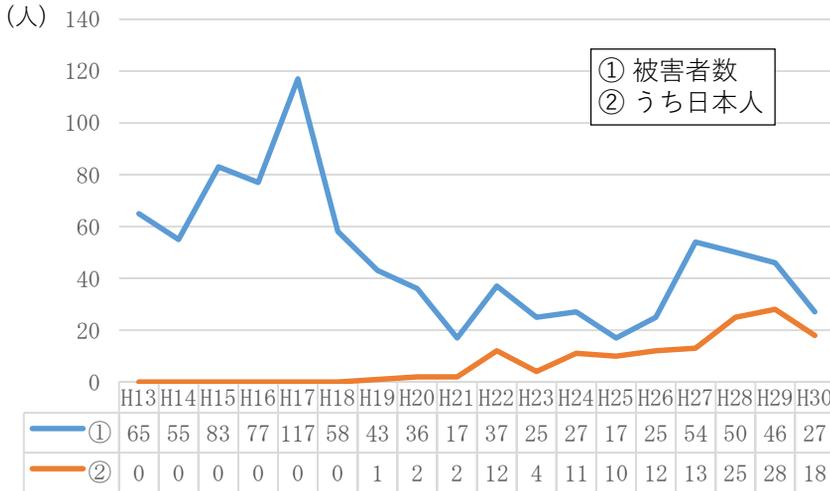


# 「人身取引対策に関する取組について」（年次報告）の概要 ～「人身取引対策行動計画2014」に基づく取組状況～

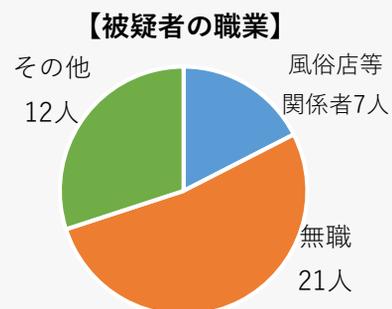
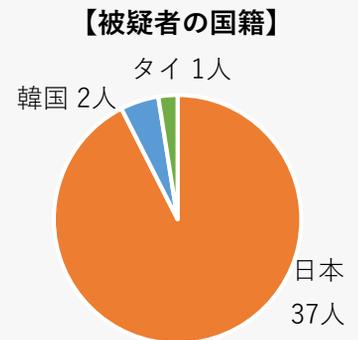
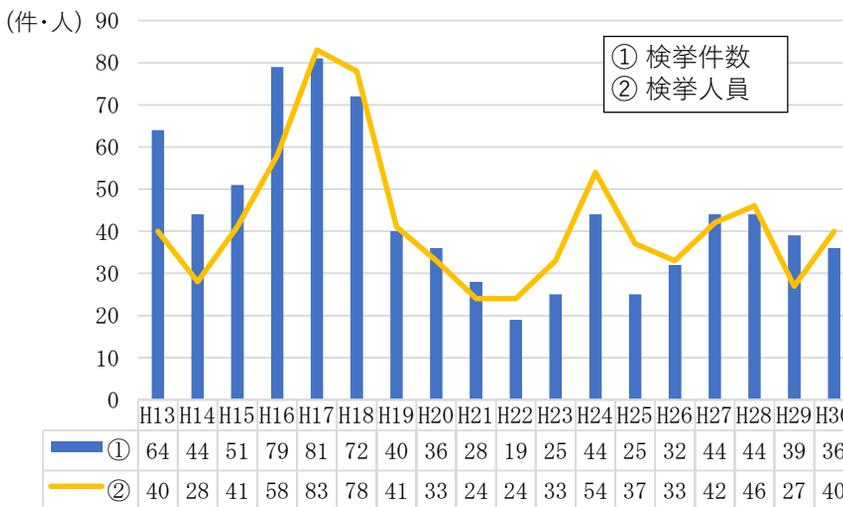
## 1 人身取引の実態把握の徹底

### (1) 人身取引被害者の状況



- 平成30年中、27人を保護（前年比－19人）
- 性別：女性26人、男性1人
- 国籍：日本人18人、外国人9人
- 年齢：児童が5人（全員日本人）

### (2) 人身取引被疑者の状況



- 平成30年中、36件、40人を検挙
- 性別：男性32人、女性8人
- 国籍：日本人37人、外国人3人
- 35人を起訴（29人は有罪が確定、6人は公判係属中）

## 2 人身取引の防止

- 平成29年11月に施行された「技能実習法」に基づく実習実施者・監理団体への実地検査、相談・申告への対応、転籍の支援等により、技能実習生を保護。13か国の送出国政府と二国間取決めを作成。
- 31年4月までに施行された「改正入管法」に基づく「特定技能」の在留資格に係る新たな外国人材受入れ制度において、雇用契約や受入れ機関等が満たすべき基準等を設け、当該基準の適合性を厳正に審査することなどにより、外国人への不公正な処遇を防止。

## 3 人身取引被害者の認知の推進

- 警察、出入国在留管理庁（旧入国管理局）等への被害申告を呼び掛ける9か国語記載のリーフレットを作成し、関係機関、NGO等に配布するとともに、空港会社にも配布し、活用を依頼。
- 出入国在留管理庁、法務局・地方法務局、労働局等に設置している外国人の相談窓口や相談ダイヤルについて、対応する言語の拡大を進め、相談しやすい環境を整備。

## 4 人身取引の撲滅

- 人身取引事犯の取締りを徹底するとともに、人身取引が潜在するおそれのある売春事犯、児童買春・児童ポルノ事犯、外国人労働者の雇用関係事犯の取締りを推進。
- 「コンタクトポイント連絡会議」の開催等により、外国関係機関との連携を強化。

## 5 人身取引被害者の保護・支援

- 出入国在留管理庁では、保護した外国人被害者の立場に配慮し、在留資格の変更、在留特別許可等を実施。
- 婦人相談所では、被害者を一時保護し、衣食住に加え、通訳支援、必要に応じた医療サービス等を提供。
- 外務省による抛出事業を通じて、国際移住機関（IOM）では、出入国在留管理庁等と連携し、日本国内で保護された外国人被害者の帰国支援等を実施。

## 6 人身取引対策推進のための基盤整備

- JICA等の政府関係機関等による取組や国際機関の事業への抛出を通じて、東南アジア諸国に対し支援を提供。
- ホームページやSNS、政府広報の活用等により、国民の意識啓発を推進。
- NGOからの情報提供を端緒に、人身取引事犯を検挙。

【ポスター（内閣府）】

日本でも人身取引は身近な犯罪です!

2017年 日本国内で認知された人身取引事犯被害者数

国籍	人数
日本人	28人
外国人	18人
合計	46人

60%が日本人!

気づいてください!

『人身取引』はあなたのすぐ近くに潜んでいる可能性があります。

ネット上でモデル募集

モラル基準を満たしたサイトを作成し、応募者にアルゴリズムの検閲に関する契約書への署名を強制し、強制に反じさせ、その代金を没収。

日本で働けば暮らせるよ、などの甘い言葉で、外国人女性らを来日させ、勤め先としてスタック店をあっせん、労働を強制し、その代金を没収。

日本で働けば暮らせるよ、などの甘い言葉で、外国人女性らを来日させ、勤め先としてスタック店をあっせん、労働を強制し、その代金を没収。

青少年を呼び込みで働かせ、連日中夜を理由に賃金を没収。『辞めたい』と訴えた少年を暴行・脅迫し、強制的に労働させたり。

被害者らしい人を見かけたり、助けを求められたら、警察の捜査官や入国管理庁に連絡してください。

匿名通報ダイヤル 0120-924-839

政府広報オンライン 暮らしに役立つ情報

姓名 性別

政府広報 人身取引

内閣府 内閣府 法務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 海上保安庁